

公 示

独立行政法人国際協力機構(以下「機構」という。)がコンサルタント等との業務実施契約に基づき実施する予定の案件を公示します。

これら案件の選定に当たっては、一般競争入札(総合評価落札方式)を採用します。

なお、公示に関する照会は調達部(Tel: 03-5226-6612)あてにお願いします。

2017年 9月 6日

独立行政法人国際協力機構
本部契約担当役理事

【1. 競争参加資格】

(1)以下のいずれかに該当する者は、JICA契約事務取扱細則(平成15年細則(調)第8号)第4条に基づき、競争参加資格を認めません。

- 1)破産手続き開始の決定を受けて復権を得ない者
- 2)「独立行政法人国際協力機構反社会的勢力への対応に関する規程」(平成24年規程(総)第25号)第2条第1項の各号に掲げる者
- 3)「独立行政法人国際協力機構契約競争参加資格停止措置規程」(平成20年規程(調)第42号)に基づく契約競争参加資格停止措置を受けている者

(2)JICA契約事務取扱細則第5条に基づき、以下の資格要件を追加して定めます。

- 4)平成28・29・30年度全省庁統一資格を有すること。同資格を有していない場合は機構の「簡易審査」を受けていること。
- 5)その他個別案件の公示の「3 条件等」において規定されている要件を満たしていること。

【2. 入札説明書等の配布】

入札説明書及び配布資料等の配布については、全省庁統一資格を有している法人(JICAの簡易審査申請中の法人を含む。)を対象として、電子データをダウンロードする方法で行います。

詳しくは、機構ホームページ「業務指示書等の電子配付について【コンサルタント等契約】」

(<https://www.jica.go.jp/announce/notice/distribution.html>)を参照願います。

番号： 170694

国名：東南アジア地域 担当：安全管理部

案件名：（タイ、ラオス、ベトナム）、イラン、バルカン地域安全対策研修（一般競争入札（総合評価落札方式））

1 選定プロセス

- (1) 入札説明書等配布依頼書受付期間：2017年9月6日から2017年9月12日12：00まで
受付時期が遅れる場合は、当機構ウェブサイトにて告知します。
配布方法はウェブサイト「業務指示書等の電子配布について」を参照願います。
(<https://www.jica.go.jp/announce/notice/distribution.html>)
- (2) 入札説明書等ダウンロード期間：2017年9月6日から2017年9月12日23：59まで
上記期間であれば、ダウンロードは土日祝日を含め、24時間可能です。
- (3) 技術提案書等提出：2017年9月22日12：00まで
提出場所はJICA本部 1F 調達部受付です。
- (4) 入札・開札：10月上旬

2 業務の内容

1 <背景と目的>

昨年国際協力事業の安全対策に関する最終報告書が作成され、関係者の安全対策に対する意識の改革を進めている。その一環として現地に滞在しているJICA関係者向けの安全対策研修を実施し、幅広く国際協力事業関係者の安全意識を高めるとともに、講義・実技を通じて有事の際の対応方法等を学ぶ機会を提供することを目的とする。

2 <業務概要>

- (1) 研修回数 1または2回/国
- (2) 研修に要する時間 1回あたり3.5時間程度（準備時間除く）
- (3) 参加予定人数 20～50名/回
- (4) 言語 原則日本語を使用。必要に応じて通訳を配置する。
- (5) 研修内容

1) 講義型研修（2時間程度）

研修実施国におけるJICA関係者への主な脅威・リスクの分析（一般犯罪の手口・傾向、犯罪組織の動向、交通リスク、災害リスク、テロリスク）/住居の防犯・防災対策/カージャックへの対応/タクシー強盗への対応/すり・置き引きへの対策/ストーカー・誘拐・監禁への対応/デモ・暴動への対策・対応/性犯罪への対策/犯罪被害遭遇後のストレスマネジメント/テロ遭遇時のリスク軽減対策等

2) 実技訓練（1.5時間程度）

強盗への対応訓練（タクシー強盗含）/銃撃・爆発への対応・避難訓練/詐欺の手口紹介・対策練習/性犯罪に対するセルフディフェンス/テロの標的となった場合の対応等

3 条件等

(1)参加要件

日本国で施行されている法令に基づき登記されている法人であること。

(2)参加の制限

特になし。

4 契約期間（予定）

2017年10月下旬～2018年2月下旬

5 想定人月（予定）

11.65 M/M

以上